

問1 消費生活と経済についてまとめた学習メモにおいて、「企業の競争と消費者の利益」や「契約の重要性」、「市場価格の決定」といった項目が挙げられています。このメモに関連して、特定の販売形態で認められているクーリング・オフ制度が適用される事例として、最も適切なものはどれですか。（2023年 石川公立入試 類似）

1. 自宅に突然訪問してきた業者から、強引に高額な布団の購入を勧められて契約した。
2. スーパーマーケットの特売日に、チラシに記載されていた通りの価格で生鮮食品を購入した。
3. テレビ番組の通信販売を見て、自分から電話をかけて期間限定の健康食品を注文した。
4. 家電量販店を数軒回って価格を比較した結果、最も安い店舗で最新のスマートフォンを購入した。

問2 コンビニエンスストアなどの小売店において、商品のバーコードをレジで読み取ることで、商品を販売したときに得られる情報を集計する仕組みを何というか、名称を答えなさい。（2021年 奈良公立入試 類似）

1. POSシステム
2. ICタグ
3. 電子マネー
4. インターネットバンキング

問3 消費者保護のための法制度のうち、クーリング・オフ制度が設けられた背景や目的を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2026年 静岡公立入試 類似）

1. 訪問販売などでは消費者が心の準備がないまま勧誘を受け、冷静な判断が困難になるケースがあるため、契約を再考する機会を与えること。
2. 商品に欠陥があり、消費者が生命や身体に危害を受けた場合に、企業の過失の有無を問わず損害賠償を請求できるようにすること。
3. 消費者の権利を尊重し、自立を支援するために、国や地方公共団体、企業が果たすべき基本的な責任を明確にすること。
4. インターネットショッピングにおいて、届いた商品が画面上のイメージと異なっていた場合に、無条件で返品できる環境を全国一律で整えること。

問4 証券取引所などで売買される株式の価格は日々変動している。一般に、ある会社の業績への期待が高まり、その株式を多くの人が買おうとした場合、株価はどのように変化するか。（2019年 北海道公立入試 類似）

1. 上昇する
2. 下落する
3. 変化しない
4. 国によって一定額に固定される

問5 不況時に日本銀行が実施する「金融政策」において、市場の通貨供給量を増やすことで期待される直接的な効果と、その目的の記述として正しいものはどれですか。（2019年 三重公立入試 類似）

1. 金利が低下し、企業が借入れをしやすくなることで景気を上向かせる。
2. 金利が上昇し、国民が銀行に預金をしやすくなることで通貨価値を安定させる。
3. 政府の税収不足を補うために、日本銀行が直接すべての国債を引き受ける。
4. 物価の上昇を抑えるために、市場から現金を回収して消費を抑制する。

問6 国民生活に不可欠なサービスで、市場の自由に任せると価格が不当に上がったたり供給が不安定になったりする恐れがあるため、国や地方公共団体が決定や認可に関わっている価格の具体例として、最も適切なものはどれですか。（2024年 兵庫公立入試 類似）

1. 百貨店で販売される衣料品の価格
2. 市町村が提供する水道料金
3. コンビニエンスストアで売られる飲料の価格
4. 民間企業が発売するゲーム機の本体価格

問7 市場経済において、価格と数量の関係を考えます。価格が下がるほど数量が増える需要曲線と、価格が上がるほど数量が増える供給曲線が交差する点よりも、実際の価格が高く設定された場合、市場ではどのような現象が起こりますか。（2017年 鳥取公立入試 類似）

1. 供給量が需要量を上回り、売れ残りである「超過供給」が発生する。
2. 需要量が供給量を上回り、品不足である「超過需要」が発生する。
3. 消費者の購買意欲がさらに高まり、需要曲線が右側に移動する。
4. 生産コストが急激に低下し、供給曲線が左側に移動する。

問8 製品の欠陥によって、消費者が生命、身体、または財産に被害を受けた場合について定めた法律があります。この法律では、消費者が製造業者の「過失（不注意）」を証明できなくても、製品に「欠陥」があったことを証明すれば損害賠償を求めることができるとされています。この法律の名称として正しいものを選びなさい。（2023年 熊本県公立入試 類似）

1. 製造物責任法（PL法）
2. 消費者契約法
3. 消費者基本法
4. 独占禁止法

答え合わせ・解説

問1	答え 1 自宅に突然訪問してきた業者から、強引に高額な布団の購入を勧められて契約した。	クーリング・オフは、訪問販売や電話勧誘販売のように「不意打ち」性が高い契約に適用されません。一方で、店舗に自分から出向いて購入する場合や、広告を見て自ら申し込む通信販売は、消費者に冷静に判断する時間があつたとみなされるため、法律上のクーリング・オフ制度は適用されません。ただし、通信販売では返品に関する特約が定められている場合があります。
問2	答え 1 POSシステム	日本語では「販売時点情報管理」と呼ばれ、レジで商品が売れるたびに、その商品の種類、価格、時間帯、客層などのデータを即座に収集する仕組み。蓄積されたデータは在庫の管理や新商品の開発に役立てられる。
問3	答え 1 訪問販売などでは消費者が心の準備がな いまま勧誘を受け、冷静な判断が困難に なるケースがあるため、契約を再考する 機会を与えること。	店舗での買い物は、消費者が自分の意思で店に足を運ぶため「買う意思」が明確ですが、訪問販売や電話勧誘は消費者が予想していないタイミングで行われます。このような「不意打ち」による契約から消費者を守るために、一定期間であれば理由を問わず契約を白紙に戻せる権利が認められています。なお、通信販売（ネットショッピング等）には法律上のクーリング・オフ制度は適用されないため、各サイトの返品規定に従うことになります。
問4	答え 1 上昇する	市場経済において、価格は需要（買いたい量）と供給（売りたい量）のバランスによって決定される。株式においても、買いたい人が売りたい人よりも多くなると需要が高まり、株価は上昇する。逆に、売りたい人が多い場合は株価は下落する。
問5	答え 1 金利が低下し、企業が借入れをしやす くなることで景気を向上させる。	日本銀行が市場に供給する通貨の量を増やすと、お金の希少価値が下がるため、銀行の貸出金利などが低下します。金利が下がれば、企業は工場を建てたり機械を買ったりするための資金を安く借りられるようになり、設備投資が活発になります。また、個人も住宅ローンなどを組みやすくなるため、社会全体の需要が増え、不況からの脱却が期待されます。通貨量を減らしたり金利を上げたりするのは、主に景気が過熱してイン플레이ションが懸念される際に行われる手法です。
問6	答え 2 市町村が提供する水道料金	電気、ガス、水道、鉄道といった公共性の高いサービスは、人々の生活に必要不可欠であるため、価格が急騰すると国民生活が混乱してしまいます。そのため、これらは「公共料金」として、政府や自治体が決定、あるいは改定に際して認可を行う仕組みになっています。一方、衣料品やゲーム機などの価格は、企業が市場の動向を見ながら自由に決定する自由価格です。
問7	答え 1 供給量が需要量を上回り、売れ残りである「超過供給」が発生する。	価格が均衡価格（需要量と供給量が一致する価格）よりも高く設定されている場合、生産者はより多くの利益を得ようとして供給量を増やしますが、消費者は高い価格を避けて買い控えるため、需要量は少なくなります。この結果、供給量が需要量を上回る状態となり、市場には「売れ残り」が生じます。この状態を「超過供給」と呼び、その後、価格は売れ残りを解消するために下落へと向かいます。
問8	答え 1 製造物責任法（PL法）	高度な技術で作られた製品の不備について、専門知識のない消費者が企業の「過失」を証明することは非常に困難です。そのため、製品そのものに「欠陥」があつたことを示せばメーカーに損害賠償を請求できるようにし、被害を受けた消費者の救済を容易にする目的で制定されました。1995年から施行されています。